会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（菱沼海岸緑自治会）
2　日時	平成30年9月30日（日）10：00～11：30
3　場所	浜須賀会館
4　出席者	（資源循環課）森岡担当主査 （環境事業センター）広田主幹、加藤所長補佐 （菱沼海岸緑自治会）参加人数：15人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●ごみ処理経費の30億円は、市の予算のどれくらいを占めるか。また、組成分析の方法を教えて欲しい。 →平成30年度当初予算において、全体のうち、環境部の予算の占める割合は、ごみ処理に要する経費以外も含めるが、約3%である。また、組成分析の方法としては、市内の複数の地区の任意の集積場所からサンプリングを採取し、その組成の割合を組成分析の結果としている。 ●大和市では、ごみ処理の手数料として、どの程度負担しているか。 →年額で市民１人当たり1,525円である。４人世帯の場合であれば、1,525円×４で、約6,000円の負担ということである。 ●ごみ処理に要する30億円は、他市に比べて高いか。また、戸別収集に要する費用はいくらか。 →ごみ処理経費に関して、神奈川県内でみれば、平均値に近い状態である。また、戸別収集に要する費用は、現在試算中であり、本日お示しすることはできない。 ●どのくらいの量の灰を他の施設へ埋め立てしているか。 →約8,000ｔの灰が出るが、そのうちの約1,000ｔを区域外処理している。 ●小田原市については、ごみの有料化を行なっていないか。 →小田原市は、指定のごみ袋を使用することとしているが、そのごみ袋は、ごみ処理経費を転嫁していないと聞いている。つまり、本市が検討するごみの有料化とは異なるものと考えている。 ●ごみの有料化を導入した自治体は、導入後数ヵ年はごみを減量することができたが、その後、減量が進んでいいない状況に思える。小田原市も同様であったと思う。 →ごみの有料化の一番のメリットは、ごみの減量であるが、それだけに留まらず、他のごみの減量の資する施策を行う必要があると認識している。

	●ごみの有料化を導入すると、スーパーやコンビニのごみ箱が溢れてしまうことで、スーパーやコンビニがごみ箱を撤去することが想定される。また、スーパーやコンビニで購入したものの包装など、家に持ち帰るとごみとなることから、その場で捨てる人が増えるかもしれない。 ●そのようなことから、事業者が過剰包装を控えるような意識が芽生えるかもしれない。 ●茅ヶ崎市はこれまで、レジ袋を使用しないようマイバック運動を進めてきた経緯もあることから、４Ｒ活動に積極的な自治体と言うこともできるかもしれない。しかし、有料化に関しては非常に消極的である。有料化に消極的なことは、市民にとっては、評価できることかもしれないが、広域的には、茅ヶ崎市は、他の自治体に比べて遅れてしまっている。市民の意識が変わっていかないといけないと感じている。 ●県内で戸別収集を導入しているのは、大和市だけか。 →戸別収集は、大和市と藤沢市で導入している。 ●導入したのは最近のことか。 →いずれの市も、導入してから 10 年以上経過している。 ●戸別収集の効果は出ているか。 →戸別収集だけを捉えて、どのような効果がどの程度もたらされたかを測定することは難しいと考えるが、ごみの減量効果はあったと聞いている。また、戸別収集は、ごみ出しの利便性にも貢献できる施策であり、市民サービスの向上に繋がったと聞いている。 ●確かにごみを出すことが楽になると思うが、収集する側の負担が大きいのでないか。また、戸別収集は全国的に広がっているか。 →県内の状況からもお分かりいただけると思うが、戸別収集に関しては、それほど広がってはいない。主な原因は、戸別収集を導入するのに要する費用であると考えている。したがって、いかにコストを掛けずに、戸別収集を導入することができるかがポイントであると考えている。 ●ごみの有料化に関して、全国的な導入の割合に比べて、神奈川県は４市と、その割合が低いが、そのことはどのように考えるか。また、東京都は、ごみの有料化をどのように進めているか。 →東京都に関しては、過去に大きなごみ問題があり、当時の首長が、ごみの減量を進めていくために、都内の各自治体に対して、ごみの有料化を進めるよう要請を行なった経緯があることから、ごみの有料化を導入している自治体が多い。一方、神奈川県は、そのような逼迫した状況が無かったことから、ごみ処理の課題を抱えている自治体が、その課題を対処するために個別に進めてきた結果が、この割合であると考えている。

	●戸別収集に関して、他市において、どの程度費用がかかり、また全体のごみ処理経費の中で、どの程度の割合を占めているかわかるか。 →詳しい資料を持ち合わせていないため、お示しできない。 ●茅ヶ崎市が試算中であれば、先行市において、どの程度戸別収集に費用がかかり、それが、先行市のごみ処理経費の全体で、どの程度の割合を占めているのかがわかっていて当然ではないか。先行市の戸別収集によって、収集運搬に係る費用が、何%アップするなど、資料も見せ方に工夫をして欲しい。 ●人口が近い大和市では、ごみの有料化の収入が約２億円である。茅ヶ崎市に置き換えると、30 億円の２億円では、ほんのわずかの足しにしかならない。市の財政に貢献できる数字は僅かとなるにも関わらず、ごみの有料化を進める価値はあるか。 →たとえ２億の収入であっても、ごみの減量が図れるのであれば、大変有意義な施策であると考えている。戸別収集について、導入に当たっては、新たな費用の発生が見込まれるので、その費用が、ごみの有料化に伴い得られる手数料収入を超えてしまっては、本市が抱えるごみ処理の課題解決に向けた取り組みとして、皆さまにご理解をいただくことは難しいと考えている。 ●費用を抑えて、戸別収集を導入することは難しいと思う。 ●これまで、ごみ処理については、環境事業センターが一手に担ってきた。最近では、民間委託を進めてきているが、バスのドライバーを見つけることも大変な状況下で、いままでどおりの報酬のままで、戸別収集の担い手を探すことは大変難しいことであると思う。 ●個人が４Ｒを進めていくことは、とても大切なことであると思う。それと同様に、茅ヶ崎市の事業者についても、例えばプラを減らすことなど、意識を変えていかなければ、ごみの減量には繋がらないと思う。家庭から出るごみの量を減らすためには、私たちはもちろん、事業者も努力をしないといけないと考えている。 ●４Ｒはもちろんだが、生ごみの水分を減らすことも、ごみの減量には非常に有効的なことである。そのことは、焼却炉の燃焼効率を上げることにも期待ができる。 →現在、自治会を対象とした、ごみ処理の課題に関する意見交換会を実施しているところだが、これから、事業者を対象とした意見交換会の実施も予定しているところである。その場においては、本市の考えはもちろん、市民の皆さまからいただいたご意見も伝えていきたいと考えている。 →これまで、本市は、商工会議所や大型店連絡協議会や商店会連合会などと協力して、レジ袋削減の運動を行なってきた。大型店はもちろん、商店会でもその取り組みは浸透してきていると認識している。また、本市では、ごみの減量化や資源化に取り組んでいる店舗を認定する取り組みも行なっている。引き続き、それらの取り組みを進めていきたいと考えている。

	●オムツのリサイクルは考えているか。 →オムツのリサイクルの検討は行なっていない。 ●他市や全国的な動向はいかがか。 →近隣市町において、オムツのリサイクルを検討している話は聞いていない。 ●一部の自治体において、オムツのリサイクルを行なっているが、相当な量が必要ではないかと思う。 ●オムツのリサイクルは可能だと思うが、それ相当な費用と技術が必要であると思う。 ●事業系ごみの処理手数料の状況に変化はあるか →直近の手数料の改定により見直しを行なった。ごみの有料化の議論の中においては、事業者に対して、相応しい手数料となるよう検討していきたいと考えている。 ●事業系ごみに関しては、他市の手数料額とのバランスも十分に考量して欲しい。 以上